

平成 28 年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(確定)

業 種	当 年 (平成 28 年)	前 年 (平成 27 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	41	44	-3	-6.8%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品	1		1	
05 家具・装備品				
06 パルプ等	4	3	1	33.3%
07 印刷・製本	2	1	1	100.0%
08 化学工業	6	2	4	200.0%
09 窯業土石				
10 鉄鋼業				
11 非鉄金属				
12 金属製品	20	22	-2	-9.1%
13 一般機械器具	9	12	-3	-25.0%
14 電気機械器具	4	3 (1)	1	33.3%
15 輸送機械製造	9	5	4	80.0%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	13	16	-3	-18.8%
01 製造業小計	109	109 (1)	- (1)	
02 鉱業小計				
01 土木工事	18	24 (1)	-6	-25.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	17 (1)	27 (1)	-10	-37.0%
02 木造家屋建築	23	13	10	76.9%
03 建築設備工事	7	7		
09 その他の建築工事	26	24	2	8.3%
02 建築工事	73 (1)	71 (1)	2	2.8%
03 その他の建設	9	12	-3	-25.0%
03 建設業小計	100 (1)	107 (2)	-7	-6.5%
01 鉄道等	3	7	-4	-57.1%
02 道路旅客	36	37	-1	-2.7%
03 道路貨物運送	104	93 (1)	11	11.8%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	143	137 (1)	6	4.4%
01 陸上貨物	7	15	-8	-53.3%
02 港湾運送業	1	2	-1	-50.0%
05 貨物取扱小計	8	17	-9	-52.9%
01 農業	4	7 (1)	-3	-42.9%
02 林業				
06 農林業小計	4	7 (1)	-3	-42.9%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	20	23	-3	-13.0%
02 小売業	160 (1)	154 (1)	6	3.9%
03 理美容業	1	4	-3	-75.0%
04 その他の商業	17	7	10	142.9%
08 商業	198 (1)	188 (1)	10	5.3%
01 金融業	20	17	3	17.6%
02 広告・あっせん	2	4	-2	-50.0%
09 金融広告業	22	21	1	4.8%
10 映画・演劇業	3	5 (1)	-2	-40.0%
11 通信業	16	17	-1	-5.9%
12 教育研究	13	10	3	30.0%
01 医療保健業	18	20	-2	-10.0%
02 社会福祉施設	105	74	31	41.9%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	123	95	28	29.5%
01 旅館業	5	6	-1	-16.7%
02 飲食店	60	73	-13	-17.8%
03 その他の接客	9	5	4	80.0%
14 接客娯楽	74	84	-10	-11.9%
15 清掃・と畜	68	70	-2	-2.9%
16 官公署		2	-2	-100.0%
01 派遣業	2		2	
02 その他の事業	57 (1)	82 (1)	-25	-30.5%
17 その他の事業	59 (1)	82 (1)	-23	-28.0%
合 計	940 (3)	951 (8)	-11	-1.2%

各欄左側の数字は休業 4 日以上災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)